2020年中国人口センサスが暗示すること

津上　俊哉
日本国際問題研究所 客員研究員
現代中国研究家

去る５月12日、中国国家統計局が2020年に実施した人口センサスの結果概要を公表した。総人口は14億1,178万人と2019年のサンプル推計14億５万人よりも1,173万人増加したという結果だった。

ただし、2020年センサスにおける０～14歳の人口（2億5,338万人）は、過去15年の出生人口数の合計を1,473万人も上回った。10年おきのセンサスの間に行われるサンプル推計の漏れが今回のセンサスで拾われたためだ。2015年から「一人っ子」政策の規制緩和が始まり、違反に対する罰金などの不利益を課される懸念が消えたため、隠していた子どもが表に出てきたのだろう。

「一人っ子」緩和効果が剥げ落ち

今回のセンサスで最も目を惹いたのは、出生数が年を追うごとに減少している点だ。特に2020年の数字は、捕捉漏れが少ないセンサスの数字なのに、推計による過年度の数字より出生減が加速している。（図表１）

専門家は、2015年に始まった「一人っ子」政策の規制緩和の効果が早くも剥げ落ちつつあるせいだとしている。

特に2019年には、１人目の出生数が２人目、３人目の出生数より少ない（１人目の比率：44.8%）という不自然な現象が起き、規制緩和による一時的な出生増が起きていたことを示唆すると見られている。

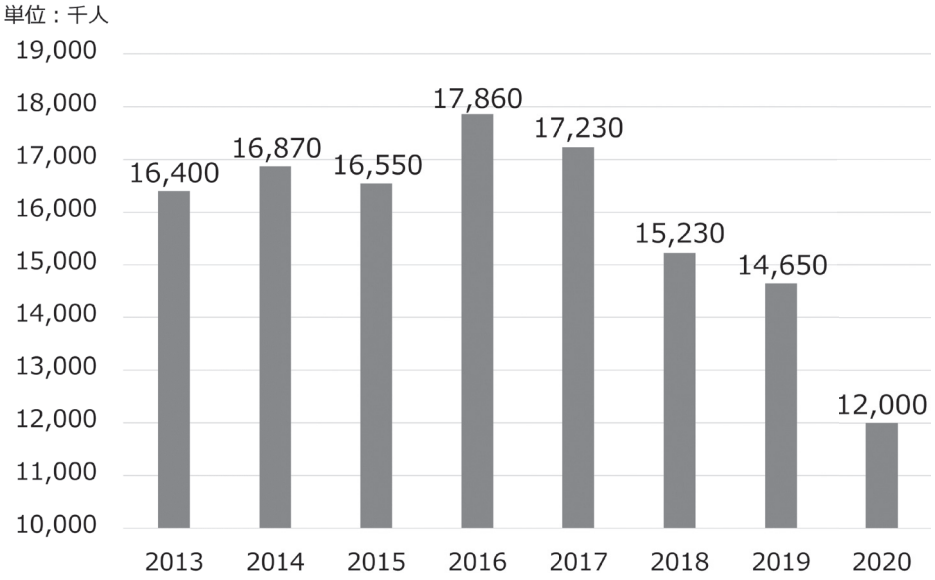
正味出生率は1.1未満？

2020センサスから単純に導かれる出生率（TFR）は1.3とされているが、専門家の中には、規制緩和による一時的効果を捨象すると、正味の実力出生率は1.0～1.1程度ではないかと見る人がいる。

また、今後は出産適齢期の女性人口の急減が出生率低下にさらに拍車をかける。2030 年における 20～35歳の女性人口は2017 年対比で31%減少、特に25～30歳の成育旺盛期の女性の数は今後15年弱で44%とほぼ半減してしまう。

これに加えて、近年顕著な高学歴化、都市化による晩婚・晩育現象の進行を考えれば、出生率はこの出産適齢期の女性人口の減少を上回る速度で低下する恐れが大きい。

図表１　出生人口（2020年は人口センサス、他は統計局のサンプル推計）



出所：中国国家統計局

出生人口減少の最大の原因は、長く続いた「一人っ子政策」によって、一人の子どもにおカネをかけて育てることが「世の倣い」になり、多くのカップルは子どもを２人以上育てる経済的負担に耐えられなくなってしまったことだ（高騰する住宅コストを考えると、なおさらだ）。

人口センサス発表から約半月後の５月31日、共産党中央政治局は「子ども３人」を認める政策を発表したが、「できっこない」とばかり、昨今の中国では異例なほど、世論の強い反発を招いた。そこでも若いカップルたちの「疲労感」が偲ばれる。いずれにせよ、規制緩和くらいでは少子化の趨勢に到底歯止めがかからないことがいよいよはっきりした。

人口動態の予測

10年前に行われた2010人口センサスの結果は、一人っ子政策の見直しが進まないことに危機感を抱いた統計局によって、異例なほど詳細に公表された。特に都市・鎮・郷村の地域累計別に、生年別の出生数や死亡者数のデータが公開されたので、中国の人口動態の未来を予測することができた。

筆者は2012年にこの詳細データを元に、エクセルで中国人口モデルを作って自分で推計したことがある。

その推計結果を図表２に示す。2010センサスで発表された特殊合計出生率は1.18（全国平均）。これを前提に未来を外挿すると、中国の総人口は2020年に13億7,000万人でピークを打って、その後は純減期に入るという推計になった。

今回の2020センサス発表に当たっては、統計局も「来年には人口が減少に転ずる可能性」に言及した。大まかな趨勢は掴めていたと思える。

経済への影響

中国の人口問題について世界が最も注目するのは、経済にどのような影響を及ぼすのか？だ。人口動態が経済に及ぼす影響は、消費など「需要」面への影響と、「労働投入、資本投入、生産性向上」から経済成長を説明する生産関数理論など「供給面」への影響に大別できる。

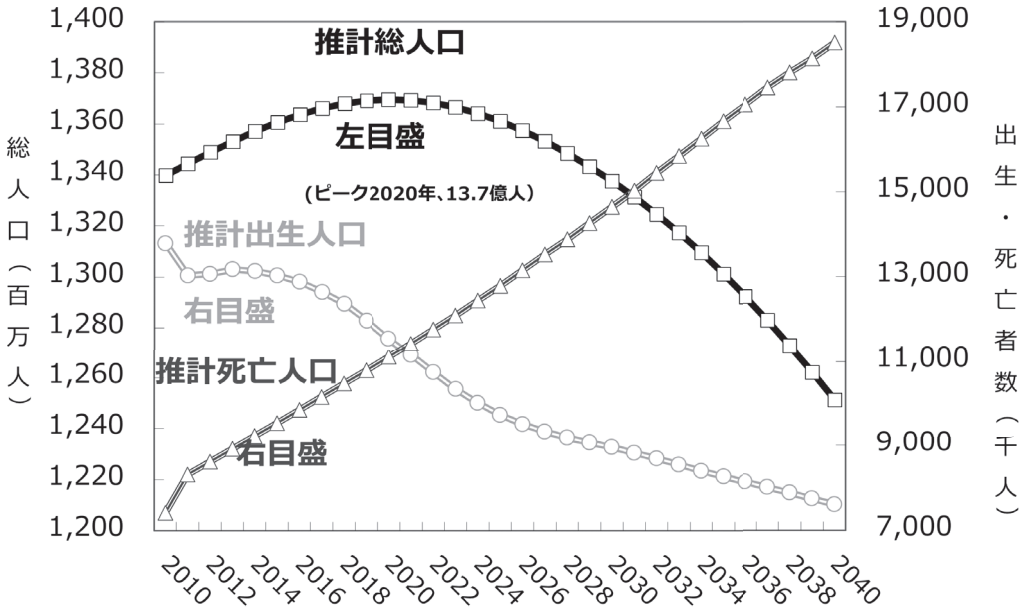
このうち需要面への影響は、人口減少がなだらかなので（今後20年で１割弱）、それほど由々しき問題にはならないが、供給面への影響は、需要面より実質的だ。

働き盛りの「生産年齢人口」とそれが全人口に占める比率が上昇期にあるときは、成長を加速することができる（「人口ボーナス」として知られている）。しかし、逆もまた真なりで、減少期には「人口オーナス」と呼ばれる成長阻害要因になる。

たとえば、日本は生産年齢人口が年々0.5～0.7%減少する時期に入っているが、仮にこの労働力の減少を年率0.5～0.7%の生産性向上で相殺できなければ、日本はマイナス成長に見舞われる、といった具合だ。

私が９年前に作った人口モデルは、出生面では直近のデータを更新しないと使えないが、生産年齢人口の推計は出生ほど足元の影響を受けないので、このモデルを使って、今後の中国労働人口の推移を予測しよう。

図表２　中国人口推計（2010年センサスに基づき津上が推計）



世界共通の「労働人口＝15～64歳の人口」に従うと、今後2040年までの20年間に中国労働人口は年平均約１％減少する。中国はこれを生産性の向上によって相殺しなければならない。

年間１％の生産性向上達成は容易ではない。今中国で進む生産自動化や経済のデジタル化、特にAIの導入によって相殺することは可能だろうが、達成した生産性向上の効果から労働人口減少１％弱分を「天引き」されてしまう運命は避けることができない。

定年延長という「奥の手」

ところが、中国にはひとつ「奥の手」がある。いまだに「定年＝60歳（女性は55歳）」の慣行が生きており、中国の労働人口は16～59歳（女性は16～54歳）と定義されているのだ。

政府は今後の年金負担を考慮して、定年年齢の65歳（女性は60歳）への引き上げを計画している。仮に、今後15年かけて、男女とも５年間の定年延長を普及させることができたとすると、図表３に示すように、生産年齢人口は向こう20年概ね60％前後を保つことができる、というのがモデルの示すところだ。

なお残る問題点

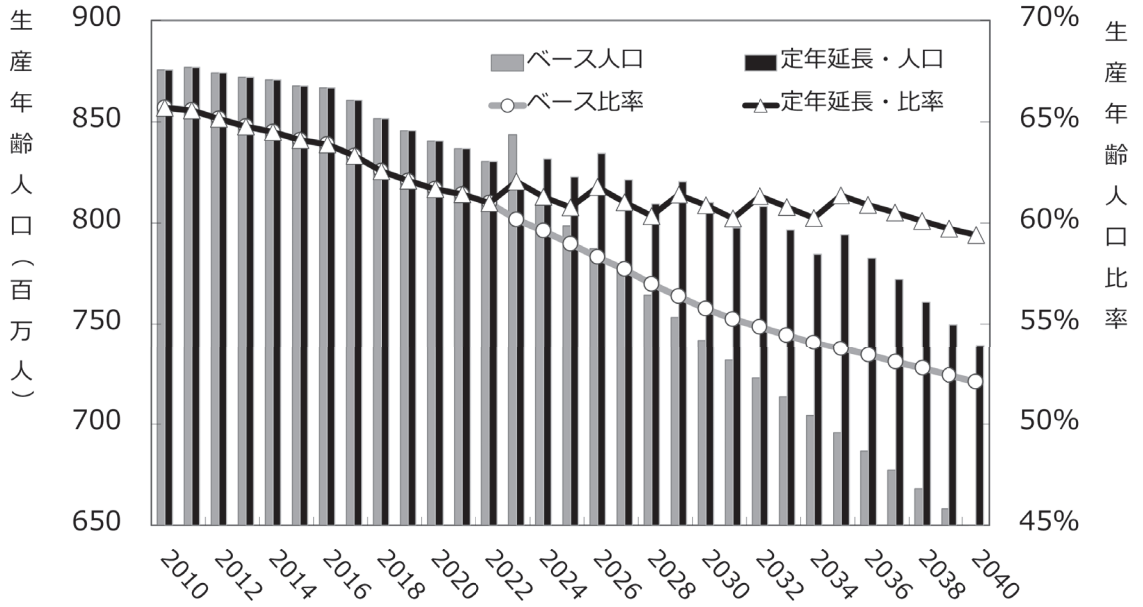
このシナリオに従うなら、少子高齢化の進行による供給面への悪影響は、向こう20年は概ね回避できると推論できる。

それでは、「中国は少子高齢化が進行しても問題ない」のだろうか。話はそう簡単ではなさそうだ。

第一に、定年延長政策は、意外や壮年層の国民の反発や抵抗に遭っている。日本は「会社人間」が多いので、定年後、処遇が落ちる「再雇用」でも嫌がらずに働き続ける人が多いが、中国はそういうお国柄ではなく、「ようやく年金をもらって、趣味や孫の世話で余生を送れると思っていたのに、政府はまだ『働き続けろ』と言うのか！」と評判が悪いらしい。

第二に、「一人っ子政策」見直しで垣間見えた中国社会の疲労感、という問題もあるように思える。「子ども３人」を認める政策に対する反発には「夫婦双方の親４人に加えて、子どもを２人、６人の世話をしろというのか」というのもあった。

10年前、多くの中国国民は「日々暮らし向きが良くなっている」という実感があった。今も同じ感覚があれば、「６人の世話」の受け取り方も違ってくるだろうが、最近は値上がりする一方の住宅費、上がらない給料…等々のせいで、暮らし向きが良くなっているとは感じられなくなっているのではないか。

第三に、いちばん深刻なのは老人の増加、若者の減少による社会活力の低下だ。日本の国力と活気がピークを迎えた1980年代は、人口動態上も日本が頂点に至った時期だった。その後30年あまりを経る間に、日本社会の雰囲気はガラリと変わって活気が失われて、「安全・安心」ばかりが求められるようになってしまった。そのことと少子高齢化の進行は決して無関係ではないはずだ。今後同じような社会の変化が起きるとすると、中国はどういう国になるのだろうか。

図表３　中国生産年齢人口推移（2010年センサスに基づき津上が定年延長の効果を推計）